

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 幸雄
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目19番1号（東京本社）
【電話番号】	03（5487）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 鈴木 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社 （東京都品川区西五反田七丁目19番1号） 株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 （大阪市北区大淀南一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,742,948	6,623,631	3,361,961	3,336,035	13,455,742
経常利益(千円)	232,699	243,619	124,395	124,488	486,872
四半期(当期)純利益(千円)	95,497	45,769	75,543	9,007	98,109
純資産額(千円)	-	-	6,476,428	6,405,612	6,474,003
総資産額(千円)	-	-	8,760,157	8,714,889	8,745,160
1株当たり純資産額(円)	-	-	702.45	693.55	702.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.47	5.02	8.28	0.99	10.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.1	72.6	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	331,865	246,800	-	-	465,618
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,070	563,689	-	-	57,035
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,689	114,117	-	-	144,721
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,791,465	2,503,144	2,934,151
従業員数(人)	-	-	1,885	1,673	1,724

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が持分法適用関連会社となりました。

平成22年7月1日付で、下記の会社を新規設立しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日本ソーラーサービス	東京都港区	50,000	ファシリティ関連 事業	30	社員の出向 運転資金の貸付

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,673 (301)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	679
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
メカトロ関連事業(千円)	1,026,864	-
ファシリティ関連事業(千円)	1,775,440	-
コンテンツサービス事業(千円)	533,730	-
合計(千円)	3,336,035	-

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、主要顧客(総販売実績に対する販売割合が10%以上)に該当する相手先はありません。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向や政府による緊急経済対策の効果などから景気回復の兆しが見られましたが、急速な円高、デフレ進行、雇用情勢の悪化など、先行き不透明感の拭えない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況にありますが、新しいビジネスモデルであるメカトロ関連事業における、装置の設計から製造、据付、メンテナンスまでの「ワンストップエンジニアリングサービス」、ファシリティ関連事業における、建物のプロパティマネジメントからビルメンテナンスまでの「ワンストップサービス」の提供に注力し、新規参入した太陽光発電・環境関連事業の確立・発展に注力いたしました。また、業務の効率化とコスト管理の徹底を図り、収益構造の改善を推進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,336百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は123百万円(同258.5%増)、経常利益は124百万円(同0.1%増)、四半期純利益は9百万円(同88.1%減)となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体・液晶業界の収益改善及び徹底したコスト管理により、売上高は1,026百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、不動産業界の低迷の影響を継続して受けておりますが、新規分野の案件獲得に注力した結果、売上高は1,775百万円、セグメント利益は46百万円となりました。

コンテンツサービス関連事業におきましては、受注競争に激化の影響により、イベントの企画運営業務が伸び悩み、売上高は533百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ431百万円減少し、2,503百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は143百万円（前年同期比49.1%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益32百万円、貸倒引当金の減少額108百万円、賞与引当金の増加額116百万円、たな卸資産の増加額56百万円及びその他資産の減少額212百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は615百万円（前年同四半期は21百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円及び差入保証金の回収による収入31百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11百万円（前年同期比18.9%減）となりました。これはリース債務の返済による支出11百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,125,000	9,125,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月1日～平成22年9月30日	-	9,125,000	-	981,662	-	956,962

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,850	20.27
平野 茂夫	千葉市緑区	1,592	17.45
M E 社員持株会	東京都品川区西五反田7丁目19-1	469	5.15
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	343	3.77
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	252	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	221	2.42
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	105	1.15
星野 龍司	大阪府高槻市	76	0.84
山本 悟	大阪府吹田市	56	0.62
計	-	5,087	55.75

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,117,900	91,179	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,125,000	-	-
総株主の議決権	-	91,179	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マイスターエンジニアリング	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地	6,100	-	6,100	0.07
計	-	6,100	-	6,100	0.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	330	320	333	385	370	352
最低(円)	293	284	300	315	322	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,144	3,168,409
受取手形及び売掛金	1,672,337	1,707,103
未成工事支出金	123,346	51,684
仕掛品	19,585	15,809
原材料及び貯蔵品	19,758	16,395
その他	290,936	314,067
貸倒引当金	31,079	31,864
流動資産合計	5,048,029	5,241,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,049,370	1,029,790
土地	1,087,070	1,087,070
その他(純額)	119,606	100,766
有形固定資産合計	2,256,047	2,217,627
無形固定資産		
のれん	80,075	101,914
その他	62,124	78,628
無形固定資産合計	142,200	180,542
投資その他の資産		
投資有価証券	319,674	380,666
差入保証金	164,359	164,496
破産更生債権等	100,736	307,576
その他	784,604	460,453
貸倒引当金	100,763	207,807
投資その他の資産合計	1,268,612	1,105,384
固定資産合計	3,666,860	3,503,554
資産合計	8,714,889	8,745,160

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,556	514,648
短期借入金	42,000	42,000
未払法人税等	81,115	104,652
賞与引当金	293,862	271,962
その他	518,013	506,157
流動負債合計	1,435,548	1,439,420
固定負債		
退職給付引当金	604,448	602,934
役員退職慰労引当金	60,030	59,307
資産除去債務	38,714	-
長期預り保証金	112,142	114,650
その他	58,393	54,844
固定負債合計	873,728	831,736
負債合計	2,309,276	2,271,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,364,267	4,409,686
自己株式	3,099	3,099
株主資本合計	6,299,792	6,345,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,536	59,065
評価・換算差額等合計	24,536	59,065
少数株主持分	81,283	69,726
純資産合計	6,405,612	6,474,003
負債純資産合計	8,714,889	8,745,160

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	6,742,948	6,623,631
売上原価	5,728,502	5,520,346
売上総利益	1,014,446	1,103,284
販売費及び一般管理費	₁ 967,279	₁ 889,688
営業利益	47,167	213,595
営業外収益		
受取利息	1,360	1,229
受取配当金	1,746	2,064
助成金収入	159,803	35,430
匿名組合投資利益	6,648	1,352
その他	27,491	14,953
営業外収益合計	197,051	55,031
営業外費用		
支払利息	2,204	2,579
支払補償費	62	-
匿名組合投資損失	8,718	5,362
持分法による投資損失	-	15,000
その他	533	2,064
営業外費用合計	11,518	25,007
経常利益	232,699	243,619
特別利益		
固定資産売却益	659	-
特別利益合計	659	-
特別損失		
固定資産除却損	594	-
減損損失	₂ 13,513	₂ 4,956
投資有価証券評価損	-	2,008
事務所移転費用	₃ 26,250	-
貸倒損失	-	₃ 90,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,610
特別損失合計	40,359	111,574
税金等調整前四半期純利益	192,999	132,045
法人税等	105,245	74,719
少数株主損益調整前四半期純利益	-	57,325
少数株主利益又は少数株主損失 ()	7,743	11,556
四半期純利益	95,497	45,769

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,361,961	3,336,035
売上原価	2,868,879	2,786,913
売上総利益	493,082	549,122
販売費及び一般管理費	458,658	425,697 ¹
営業利益	34,423	123,425
営業外収益		
受取利息	629	928
受取配当金	1,058	1,050
助成金収入	87,179	7,037
匿名組合投資利益	1,351	1,352
貸倒引当金戻入額	-	6,399
その他	9,839	1,617
営業外収益合計	100,057	18,385
営業外費用		
支払利息	1,522	924
支払補償費	62	-
匿名組合投資損失	8,718	947
持分法による投資損失	-	15,000
その他	218	448
営業外費用合計	10,084	17,321
経常利益	124,395	124,488
特別利益		
固定資産売却益	659	-
特別利益合計	659	-
特別損失		
固定資産除却損	594	-
投資有価証券評価損	-	2,008
貸倒損失	-	90,000 ²
特別損失合計	594	92,008
税金等調整前四半期純利益	124,460	32,480
法人税等	51,275	19,118
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,362
少数株主利益又は少数株主損失()	2,358	4,355
四半期純利益	75,543	9,007

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,999	132,045
のれん償却額	21,838	21,838
持分法による投資損益(は益)	-	15,000
減価償却費	67,214	65,713
減損損失	13,513	4,956
移転費用	26,250	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	107,829
賞与引当金の増減額(は減少)	70,004	21,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,632	1,513
その他の引当金の増減額(は減少)	21,374	723
受取利息及び受取配当金	3,107	3,294
支払利息	2,204	2,579
投資有価証券評価損	-	2,008
売上債権の増減額(は増加)	237,922	34,766
たな卸資産の増減額(は増加)	2,483	78,800
仕入債務の増減額(は減少)	34,049	14,091
未払消費税等の増減額(は減少)	32,013	823
預り保証金の増減額(は減少)	4,870	2,508
その他の資産の増減額(は増加)	81,750	236,602
その他の負債の増減額(は減少)	5,955	5,896
その他	5,944	4,897
小計	367,649	336,115
利息及び配当金の受取額	3,107	3,294
利息の支払額	2,204	2,579
法人税等の還付額	55,483	9,090
法人税等の支払額	92,170	99,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,865	246,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,031	700,208
定期預金の払戻による収入	90,157	184,465
関係会社株式の取得による支出	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	7,367	30,450
投資有価証券の取得による支出	4,957	-
差入保証金の差入による支出	38,969	22,752
差入保証金の回収による収入	61,562	35,172
その他	1,676	14,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,070	563,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	27,501	22,929
配当金の支払額	91,188	91,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,689	114,117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,246	431,006
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,219	2,934,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,791,465	2,503,144

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、(株)日本ソーラーサービスは新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1,870千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は16,480千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めて表示していましたが、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「貸倒引当金の増減額(は減少)」は17,512千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	「破産更生債権等」は、前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の「破産更生債権等」は54,011千円であります。
(四半期連結損益計算書)	1. 「貸倒引当金戻入額」は、前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当第2四半期会計期間において、営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は2,034千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、754,847千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、708,354千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 377,862 千円	給与手当 353,454 千円
賞与引当金繰入額 38,315	賞与引当金繰入額 54,340
退職給付引当金繰入額 4,331	退職給付引当金繰入額 4,764
役員退職慰労引当金繰入額 4,362	役員退職慰労引当金繰入額 4,362
貸倒引当金繰入額 22,673	貸倒引当金繰入額 2,626
減価償却費 49,646	減価償却費 41,426
2. 減損損失の内訳	2. 減損損失の内訳
建物 9,921 千円	電話加入権 4,956 千円
工具、器具及び備品 710	
差入保証金 2,882	
3. 事務所移転費用は、当社グループの拠点統合並びに本社移転に伴う費用であります。	3. 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。
	破産更生債権等に対する損失 90,000 千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 174,166 千円	給与手当 174,324 千円
賞与引当金繰入額 9,606	賞与引当金繰入額 27,333
退職給付引当金繰入額 2,201	退職給付引当金繰入額 2,217
役員退職慰労引当金繰入額 2,181	役員退職慰労引当金繰入額 2,181
貸倒引当金繰入額 12,359	貸倒引当金繰入額 610
減価償却費 24,646	減価償却費 20,428
	2. 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。
	破産更生債権等に対する損失 90,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,055,723	現金及び預金勘定 2,953,144
預入期間が3か月を超える定期預金 264,257	預入期間が3か月を超える定期預金 450,000
現金及び現金同等物 2,791,465	現金及び現金同等物 2,503,144

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,125,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,199株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	45,594	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリ ティ関連事 業 (千円)	コンテン ツサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,022,262	1,817,141	522,558	3,361,961	-	3,361,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	447	84	531	(531)	-
計	1,022,262	1,817,588	522,642	3,362,493	(531)	3,361,961
営業利益	12,395	72,797	42,692	127,884	(93,461)	34,423

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリ ティ関連事 業 (千円)	コンテン ツサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,069,107	3,632,088	1,041,753	6,742,948	-	6,742,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	447	84	531	(531)	-
計	2,069,107	3,632,535	1,041,837	6,743,480	(531)	6,742,948
営業利益又は営業損失()	16,772	140,853	101,240	225,321	(178,154)	47,167

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験 上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル・ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 放送・通信設備のシステム設計、保守管理業務 デジタルコンテンツ制作業務 上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ関 連事業	コンテンツサービ ス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,087,587	3,384,374	1,151,668	6,623,631
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	447	102	6,849
計	2,093,887	3,384,821	1,151,770	6,630,480
セグメント利益	120,191	65,150	74,978	260,319

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ関 連事業	コンテンツサービ ス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,026,864	1,775,440	533,730	3,336,035
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	306	-	6,606
計	1,033,164	1,775,746	533,730	3,342,641
セグメント利益	64,159	46,257	29,351	139,767

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	260,319
セグメント間取引等	20,609
のれんの償却額	21,838
一般管理費の調整額（注）	4,277
四半期連結損益計算書の営業利益	213,595

（注）各報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	139,767
セグメント間取引等	10,988
のれんの償却額	10,919
一般管理費の調整額（注）	5,565
四半期連結損益計算書の営業利益	123,425

（注）各報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため記載しておりません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
著しい変動がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	693.55円	1株当たり純資産額	702.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.47円	1株当たり四半期純利益金額	5.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	95,497	45,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	95,497	45,769
期中平均株式数(株)	9,118,801	9,118,801

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.28円	1株当たり四半期純利益金額	0.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	75,543	9,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,543	9,007
期中平均株式数(株)	9,118,801	9,118,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・45,594千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社マイスターエンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社マイスターエンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。